

2020年11月16日 設立時の会員数 51団体・個人

2021年 総会時の会員数 352団体・個人

2022年12月6日時点の会員数 581団体・個人

団体	数	個人	数
事業会社	177	研究者	43
業界団体	13	大使館	2
人材紹介企業	39	弁護士・行政書士・社労士	66
監理団体・登録支援機関	59	その他個人	108
送り出し機関	7		
自治体	10		
NPO／NGO	57		

1. 外国人労働者への情報提供・現状把握

- 1-1. JP-MIRAIポータルサイト(アプリ)業務
- 1-2. 外国人労働者の現状分析及び関連業務

2. 外国人労働者の相談・救済窓口

- 2-1. JP-MIRAIアシスト(相談救済窓口業務)
- 2-2. 相談関係団体ネットワーク業務
- 2-3. 外国人労働者ADRセンター業務
- 2-4. JP-MIRAIフレンズ(コミュニケーション強化)業務

3. 企業・団体の取組みの支援

- 3-1. 外国人労働者の受入れに関わる調査研究業務
- 3-2. 会員の取組みの促進・支援業務
- 3-3. 企業の人権DD・苦情処理メカニズム構築支援業務
- 3-4. 研修・勉強会等業務

4. 会員間の協力

- 4-1. 外国人労働者に対する緊急支援
- 4-2. 将来の人材確保に向けた取り組み

5. 国内・海外への発信

- 5-1. 地域イベント支援と国内メディアへの露出拡大
- 5-2. 国際社会への発信
- 5-3. JP-MIRAIの活動を共有するコミュニケーションツールの制作
- 5-4. 次世代育成 ～JP-MIRAI Youth

外国人労働者に役立つ情報を提供するポータルサイト&アプリ 「JP-MIRAIポータル」リリース！(2022年3月)



9言語対応!!!

JP-MIRAIポータルサイトへのアクセスはこちらから



<https://portal.jp-mirai.org/>

9言語対応の外国人労働者向け相談窓口「JP-MIRAIアシスト」 2つのパイロット事業を実施中！(2022年5月～)

- 目的1. 外国人労働者が抱える課題を最小化する(早期に解決)
- 目的2. 企業の「ビジネスと人権」の取り組みを支援する

【企業ロット】 <企業資金>

「相談・救済パイロット事業」

- (1) 実施団体: (一社) JP-MIRAIサービス
- (2) 対象外国人労働者: 参加企業及び関連法人(サプライチェーン及び資本関係がある法人)に勤務する外国人労働者

(3) 業務内容

- どんな問題にも対応できる母国語相談
- 深刻な問題への伴走支援(弁護士利用補助)
- 救済(東京弁護士会・外国人労働者向けADR利用補助)
- 相談の傾向などを分析し、参加企業にフィードバックし、人権DDを支援

【JICAロット】 <JICA資金>

「相談・救済窓口基盤整備事業」

- (1) 対象団体: JP-MIRAI会員(非営利活動に限り無償利用可)
- (2) 対象外国人労働者: 上記会員が支援する外国人労働者

(3) 業務内容

- ① 仕組み構築
- ② ネットワーク構築
- ③ 情報共有

JP-MIRAIアシスト

JP-MIRAI(責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム)外国人相談窓口

だれでも、
「仕事のこと」「健康のこと」「生活のこと」
「子どもの学校のこと」「行政手続き」など、
なんでも相談することができます。
秘密は守ります。
働いているところに言いません。

毎日9言語対応

英語 English	中国語 中文	スペイン語 Español
ポルトガル語 Português	タガログ語 Tagalog	インドネシア語 Bahasa Indonesia
ミャンマー語 မြန်မာစာ	ベトナム語 Tiếng Việt	やさしい日本語

期間 2022年5月23日から2023年4月30日まで
AM10:00～PM6:00 月曜日～土曜日(日曜日・祝日は休み)

ここから相談

相談したいときは <https://portal.jp-mirai.org/> を見てください。
はじめにメールアドレスとパスワードを決めて書いてください。

企業名:
識別コード:

本事業は、一般社団法人JP-MIRAIサービスが参加企業との契約のもと行う事業であり、責任はJP-MIRAIサービスにあります。
*緊急で、電話以外の連絡手段がない場合は、0800-080-4086にお電話ください。
JP-MIRAIサービスに関するお問い合わせはinfo@jp-mirai.or.jpまでお願いします。

日本で働く外国人と日本人の間のコミュニケーションサイト 「JP-MIRAIフレンズ」スタート！（2022年8月）

<背景>

外国人に対する各種アンケート調査で、「日本人の友人がいないのが残念」との回答が多数あり。

参考資料：2022年1月22日開催「ONE-VALUE（株）ベトナム実態調査報告」
[PowerPoint プレゼンテーション \(jp-mirai.org\)](https://www.jp-mirai.org/)

その一方、団体に属していなくとも、「何かお役に立ちたい」「時間や支援できる内容に制約はあるができることはある」という日本人が多い。



<JP-MIRAIのねらい>

外国人と日本人が気軽にコミュニケーションをとり、助け合うサイトを作りたい。

2022年5月、「在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築事業」(SAFOR; 休眠預金事業)の助成をうけて取り組み開始



責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)が運用する
JP-MIRAIポータルに外国人と日本人のコミュニケーションサイトを追加！

好きなカテゴリーで近くの友達・仲間・イベントを検索できます！
(対象分野例)

生活関連

子育て・教育
健康
地域活動

イベント

スポーツ
コンサート
お祭り

教室・スクール

日本語・各国語
料理
手芸

助け合い

通訳・翻訳
助け合う/
教え合う
物のやり取り

JP-MIRAIフレンズ
のご利用はこちらから
(JP-MIRAIアプリ)



iOS版



アンドロイド版

公開研究会

諸外国のビジネスと人権の取組み研究会(全3回)

2月15日 第1回「世界の潮流と日本政府の方針」

2月22日 第2回「欧米諸国の取組み」

3月8日 第3回「民間セクターの人権の取組み」

「選ばれる日本に向けた望ましい外国人材受け入れ制度を考える」研究会(全3回)

5月31日 第1回「移住労働者の脆弱性」

6月30日 第2回「送出し国ごとの労働者の脆弱性の違い」

7月28日 第3回「受入国と移住労働者の脆弱性~受入国の制度は移住労働者の脆弱性に影響するか」

受入企業・団体等の認証について考える研究会(全3回)

8月25日 第1回「自治体および業界団体の取組みから学ぶ」

10月13日 第2回「グローバルスタンダードを目指すためには」

11月17日 第3回「民間企業の取組みとJP-MIRAIの役割」

セミナー等

1月14日 「徹底討論・日本の外国人労働者受入れのあるべき将来像は」(会員限定)

1月21日 「支援者・雇用主向けツール共有会」(会員限定)

2月21日 「中小建設業界・外国人受入れ事例共有座談会」

7月5日 「公開フォーラム『「選ばれる日本」に向けたJP-MIRAIの挑戦~」

9月14日 「外国人支援者向け研修会(沖縄)」

11月21日 「東南アジアのNGO『Issara Institute』に学ぶ~グローバルサプライチェーンにおける労働問題への対処~」

11月24日 「責任ある企業行動セミナー ~日本繊維産業連盟および日本政府のガイドラインから考える企業の行動~」

自治体・国際交流協会等勉強会

JICA九州-宮崎大学 合同セミナーシリーズ:戦略的な高度外国人材導入と選ばれる地方ー『宮崎-バングラデシュ・モデル』(全3回)

- ✓ 4月27日 第1回
- ✓ 6月27日 第2回
- ✓ 8月4~5日 第3回

「グローバル・ハタラクラスぐんま」と連携の可能性について(1回)

- ✓ 5月25日



【宮崎のIT企業で働くB-JET卒業生との意見交換】 (写真: 宮崎大学)



【参加者同士で議論を重ねアクションプランの作成】 (写真: 宮崎大学)

会員活動報告会

➤ 7月5日 上期活動報告会(7団体)

- ①株式会社アルプスビジネスクリエーション
- ②イオン株式会社
- ③株式会社アシックス
- ④ミズノ株式会社
- ⑤公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団
- ⑥非営利活動法人Adovo
- ⑦吉開章様

➤ 11月18日 下期活動報告会(7団体)

- ①加山興業株式会社
- ②協同組合ビジネスナビ
- ③明治ホールディングス株式会社
- ④一般社団法人外国人介護職員支援センター
- ⑤樽松佐一様
- ⑥公益財団法人国際労務管理財団
- ⑦一般社団法人磐田国際交流協会

各種イベントの活動報告は、JP-MIRAIウェブサイトの「活動報告一覧」よりご覧ください

会員間の協力

- 1月21日「在日ベトナム人実態調査報告会～在日ベトナム人が抱える課題と今後に向けての取組～」(ONE-VALUE株式会社コラボ)
- 1月25日「日系人の受入の経験に学ぶ共生社会の在り方」(JICA+JP-MIRAIコラボ)
- 2月3日「日本のアルキ方 -国内日系人、デカセギからプロフェッショナルリズムへ-」(JICA+JP-MIRAIコラボ)
- JP-MIRAI youth(若年層の活動の支援)
 - ✓ 勉強会・交流会「大恩寺インタビュー～支援の形を言葉に～」

関係機関への発信

- OECD移民課長との面談(JP-MIRAI説明)
- Mercy Corp(USAID委託)、UNDP、ILO等への説明
- 米国大使館、ドイツ大使館、各国大使館との面談

国内・海外への発信



6月27日 ISSARA Institute訪問



8月8日 在京タイ大使館
公使・参事官(労働担当)との面談



8月10日 「『選ばれる国』になるために
-共生社会実現へのアジェンダ」(経団連・
JCIE・JICA 共催、JP-MIRAI後援)に
ててJP-MIRAIの取り組みを報告
(写真:JICA)



11月25、26日インターナショナルジョブ
フェア東京2022のブースに出展

主なメディア掲載

媒体名	掲載日	内 容
サステナブル・ブランド ジャパン	5月31日	「外国人労働者の人権救済へ トヨタやセブン&アイなど複数企業の協業が始動」(記事)
毎日新聞	6月14日	朝刊5面社説 「供給網めぐる人権侵害 働き手守る意識と行動を」(記事)
NHKおはよう日本	6月23日	JP-MIRAI外国人労働者相談救済パイロット事業の紹介(映像)
繊維ニュース	7月7日	2面 「JICAなど 外国人材に選ばれる日本に 活動報告会で課題共有」(記事)
織研新聞	7月7日	4面 「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム 会員活動報告会を開催」(記事)
THE JAPAN TIMES	9月5日	JAPAN'S FOREIGN WORKERS FACE A NEW POST- COVID LANDSCAPE (記事)



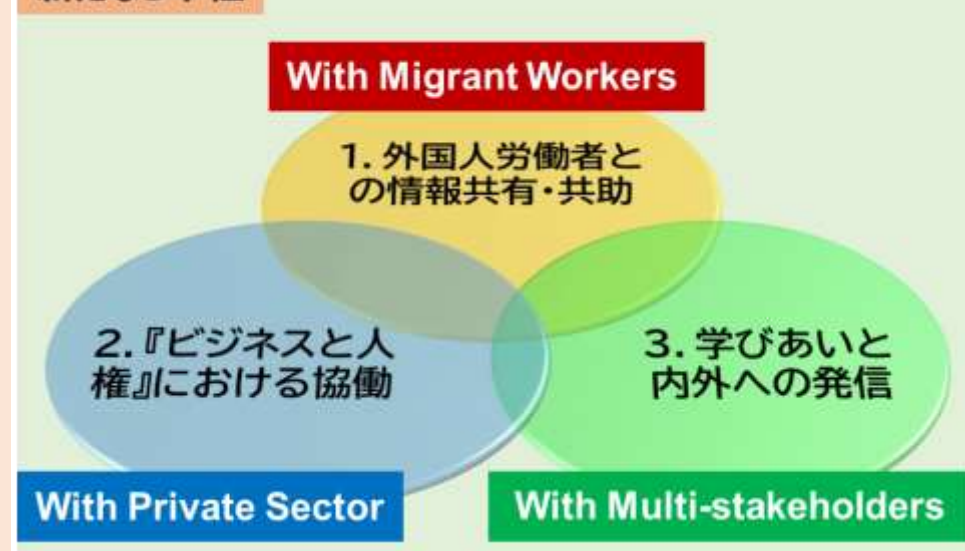
- ホームページ、SNS、ニュースレターでタイムリーに情報発信
- 外国人労働者の声を集めるプロジェクト実施
- 会員向けアンケート実施



基本方針

1. 対外的メッセージの明確化 ~活動を**3つの柱**に再編
2. 会員数の拡大と参加者のメリットの向上
3. 活動拡大のための様々な資金の獲得
4. 組織体制の見直し 2023年6月「一般社団法人JP-MIRAI」を設立予定(JP-MIRAIサービスを改組)

新たな3本柱



活動の重点項目

(1)外国人労働者との情報共有・共助

- ①JP-MIRAIポータル(アプリ)の普及拡大及びコンテンツの充実に注力する。
- ②「外国人労働者のセルフチェックシート」を導入し、外国人労働者のエンパワーメントを図りつつ、現状を把握する。

(2)『ビジネスと人権』における協働

2022年に開始された「相談・救済パイロット事業」のレビュー等を踏まえ、①相談・救済事業の本格実施とともに、②人権DDの取り組み強化、③**認証制度導入**等取り組み強化。

(3)学びあいと内外への発信

- ①多くの会員が参加・交流しやすいと勉強会、セミナー等を企画するとともに、アーカイブを整理し利用しやすくする。
- ②内外の発信を強化する。